

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課	■担当係	政策推進係
■評価事業名称	北上横手地域開発促進協議会負担金(事務局事務含む)		
■事業開始年度			
■評価事業コード	010100 - 160	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	06 広域行政の推進	
	■施策	01 広域行政の推進	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	北上横手地域の交通等基盤整備を行い、利便性の向上を図り、地域の活性化に資する。総会、幹事会、平和街道サミットの開催		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	北上横手地域開発促進協議会負担金(事務局事務含む)	協議会	○幹事会2回○総会・平和街道サミット1回○JR東日本に対する要望1回	○幹事会2回○総会・平和街道サミット1回○JR東日本に対する要望1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	116	117	104	107	
人件費	1,802	1,297	461	762	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,918	1,414	565	869	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	県際交流事業の実施	北上線で行くツアー実施(2回)				平成29年度に県際交流事業は廃止
02	平和街道サミットの実施	平和街道サミット1回	平和街道サミット1回	平和街道サミット1回	平和街道サミット1回	
03	JR北上線の利用者数	97.5	94.3	104.7	(未公表)	今年度実績÷前年度実績 H26年は上下各1本減便

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

計画していた事業を遅滞なく行い、地域の活性化や利便性の向上を図った。

問題点・課題等

JR北上線利用促進協議会や秋田自動車道四促進同盟が設立されており、北上横手地域開発促進協議会の目的を整理する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

JR北上線に係る要望活動をJR東日本盛岡支社に対して継続実施しているが、要望事項の実現のため本社への要望活動などを検討していく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了